

# 令和元年度9月補正予算案について

## 一 補正予算の概要

今回の補正予算は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る公共事業のほか、国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、本年11月から週5便となる台湾定期便の利用促進に要する経費、在留外国人向けの一元的相談窓口の設置に要する経費、森林経営管理制度の推進に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

## 二 一般会計予算の規模

(1) 令和元年度現計予算額	665,000,000 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第1号）	12,308,482 千円
(3) 令和元年度予算累計額	677,308,482 千円
(4) 平成30年度同期予算額	665,395,569 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	101.8 %

## 三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金61億6,991万2千円、諸収入2億3,105万1千円及び県債3億2,300万円を計上したほか、特別交付税48億1,154万2千円及び普通交付税2億3,715万5千円を計上した。

## 四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

# 計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総務部 健康福祉部	子ども・子育て支援事業費 (新規)	465,525	<p>本年10月以降の幼児教育・保育の無償化に伴い、市町村が行うシステム改修の支援等を行うのに要する経費</p> <p>○子ども・子育て支援事業費補助 462,931 補助金交付先 市町村 補助率 10/10 (国10/10)</p> <p>○県事務費 2,594</p>
企画政策部 観光国際戦略局	台湾定期便等就航対策事業費 (東北観光復興対策交付金活用事業)	20,700	<p>本年11月から週5便となる台湾定期便の更なる利用促進を図るため、各種メディアによるキャンペーン、台湾航空会社とのタイアップ広告、台湾航空会社等へのトップセールス、個人旅行客向け観光コンテンツの開発等を行うのに要する経費 (現計50,371 → 補正後71,071)</p>
企画政策部	青森・佐井航路維持事業費補助 (新規)	29,960	<p>防災上の避難航路維持のため、地元市村が行う航路運航事業者の欠損に対する支援に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 むつ市、佐井村 補助率 1/2 補助限度額 市村の補助額の1/2又は船体維持経費の1/2相当額のいずれか低い額</p>
農林水産部	農泊受入強化事業費 (新規)	2,500	<p>農林漁家民宿への宿泊者数の増加を図るため、国内教育旅行の誘致活動と外国人旅行客の受入体制を強化するのに要する経費</p>
	産地パワーアップ事業費補助	62,533	<p>水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助 (現計132,925 → 補正後195,458)</p> <p>補助金交付先 市町村 事業実施主体 農業者、農業者団体等 補助率 整備事業 1/2 生産支援事業 1/2、定額 効果増進事業 定額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	森林経営管理制度推進関連事業費 (新規)	8,461	森林経営管理制度を推進するため、制度の運用主体となる市町村への技術的支援や今後の森林整備を担う人材の育成手法の検討等を行うのに要する経費 ○森林経営管理制度推進事業費 6,281 ○森林整備を担う人財育成推進事業費 2,180
	水産業強化支援事業費補助 (新規)	2,750	地域水産物の普及を図るため、海業支援施設を活用したイベントや商談会等による消費者へのPR活動を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 漁協、県漁業協同組合連合会 補 助 率 1/2 (国1/2)
	GFPグローバル産地づくり推進事業費補助 (新規)	3,600	輸出先国のニーズや規制等に対応したグローバル産地の形成を図るために必要な計画策定等を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県漁業協同組合連合会 補 助 率 10/10 (国10/10)
観光国際戦略局	外国人受入環境整備事業費 (新規)	3,905	在留外国人が在留手続、雇用、医療、福祉、教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、情報提供及び相談を多言語で行う一元的相談窓口を設置するのに要する経費
	東北デスティネーションキャンペーン推進事業費 (新規)	2,150	東日本大震災の発生から10年の節目に東北6県が一体となり、JRグループ6社と連携して実施される東北デスティネーションキャンペーン(令和3年4月～9月)を推進するため、各種プロモーション等で活用するロゴマークやキャッチフレーズ等の作成及び情報発信等を行うのに要する経費
	東京2020オリパラ来訪者への東北誘客情報発信事業費 (新規) (東北観光復興対策交付金活用事業)	7,000	東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした東北地方への誘客促進を図るため、東北6県が連携し、開催期間中に訪日意向のある外国人に対するSNS等を活用した広告配信や旅行エージェントとの共同広告及び商談会を実施するのに要する経費